

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	51,689,508	51,216,782	472,726
有形固定資産	47,293,097	46,847,645	445,452
土地	4,779,141	4,769,033	10,108
建物	28,072,879	27,611,372	461,507
構築物	3,993,431	3,832,387	161,044
機器備品	3,824,552	4,364,029	△ 539,477
図書	5,768,376	5,695,048	73,328
建設仮勘定	854,718	575,776	278,942
その他の固定資産	4,396,411	4,369,137	27,274
有価証券	19,000	19,000	0
長期未収入金	196,774	337,945	△ 141,171
退職給与引当特定資産	2,145,572	2,145,572	0
長期貸付金	83,999	76,843	7,156
第3号基本金引当資産	1,510,449	1,505,607	4,842
ソフトウェア	346,420	177,902	168,518
その他の固定資産	94,197	106,268	△ 12,071
流動資産	11,200,805	10,818,547	382,258
現金預金	9,723,161	9,088,385	634,776
未収入金	705,535	973,804	△ 268,269
有価証券	500,000	500,000	0
その他の流動資産	272,109	256,358	15,751
資産の部合計	62,890,313	62,035,329	854,984

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	10,357,595	10,441,360	△ 83,765
長期借入金	6,857,484	7,043,415	△ 185,931
退職給与引当金	3,420,040	3,334,496	85,543
長期未払金	78,444	61,822	16,623
長期預り金	1,627	1,627	0
流動負債	7,303,793	7,435,349	△ 131,556
短期借入金	725,931	863,879	△ 137,948
未払金	198,135	260,707	△ 62,572
前受金	5,981,580	5,939,365	42,215
借受金	0	714	△ 714
預り金	398,147	370,684	27,463
負債の部合計	17,661,388	17,876,709	△ 215,321

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	77,036,339	74,591,227	2,445,112
第3号基本金	1,510,449	1,505,607	4,842
第4号基本金	1,347,000	1,347,000	0
基本金の部合計	79,893,788	77,443,834	2,449,954

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	34,664,863	33,285,213	1,379,649
消費収支差額の部合計	△ 34,664,863	△ 33,285,213	△ 1,379,649

科目	本年度末	前年度末	増減
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	62,890,313	62,035,330	854,983

1. 資産の部

- (1) 固定資産は516億90百万円(前年比4億73百万円増)となった。
- (2) 流動資産は112億円(前年比3億82百万円増)となった。

2. 負債の部

- (1) 固定負債は103億57百万円(前年比84百万円減)となった。
- (2) 流動負債は73億4百万円(前年比1億31百万円減)となった。

3. 基本金の部

- (1) 基本金は798億94百万円(前年比24億50百万円増)となった。尚、基本金未組入額は69億73百万円である。
- (2) 第1号基本金とは教育研究用の固定資産である。
第3号基本金とは基金として継続的に保持し運用する資産である。
本学園の場合は三浦記念基金、70周年記念奨学基金である。
第4号基本金とは恒常的に保持すべき資金の額(文部科学大臣裁定)である。

[貸借対照表注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

年度末における未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率に基づき、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。ただし、国または地方公共団体等に対する未収入金については計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・法人本部の教職員については、期末要支給額 4,411,917,466円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
高等学校・中学校の教職員については、期末要支給額 1,398,470,392円 から財団法人愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については概ね純額で表示している。仮受金と仮払金については純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 40,782,877 千円

4. 徴収不能引当金の合計額 3,415 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 1,709,336 千円
建 物 18,734,845 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

6,973,132 千円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,947,629,635	3,038,497,050	90,867,415
（うち満期保有目的の債券）	(2,929,687,000)	(2,993,114,790)	(63,427,790)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,168,047,500	1,162,013,400	△ 6,034,100
（うち満期保有目的の債券）	(1,168,047,500)	(1,162,013,400)	(△ 6,034,100)
合 計	4,115,677,135	4,200,510,450	84,833,315
（うち満期保有目的の債券）	(4,097,734,500)	(4,155,128,190)	(57,393,690)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	113,006 千円	49,011 千円
その他の機器備品	30,635 千円	10,562 千円
消耗品等	109,031 千円	41,015 千円

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	有限会社中部大学サービス		
事業内容	1. 自動販売機による飲料水、菓子等の販売業務 2. 生命保険の募集に関する業務 3. 損害保険料代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 4. 事務用機器、教育機器、情報通信機器、什器、文房具、制服・白衣その他衣料品等並びに各種グッズの制作・販売		
資本金の額	3,000,000円	60株	
学校法人の出資状況	19,000,000円	60株	総出資金額に占める割合100%
出資の状況	平成26年1月14日	19,000,000円	60株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額 雑収入（出向者の人件費等） 施設設備利用料収入 当該会社への支払い額 消耗品費等 損害保険料		9,518,511 円 259,200 円 2,691,598 円 16,927,964 円
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員	事実上兼任等の関係				
理事	松尾 稔	—	—	公益財団法人 科学技術交流財 団 理事長	—	—	—	研究経費 の受入れ	18,203,349	—	0

取引条件及び取引条件の決定方法等

取引条件は双方協議の上、契約等に基づき決定している。